

日刊建設産業新聞

発行所

日刊建設産業新聞社

本社 東京都板橋区板橋1-48-9

電話 03(3961)1691(代表)

ファクス 03(3961)2251

(http://www.kansan-news.com/)

支社 大阪、神奈川、九州、中国、東北、甲信越

支局 埼玉、中部

© 日刊建設産業新聞社 2017

アセットマネジメント普及定着へ

一社「J A A M」が発足

海外が認めた 国際資格検定試験も実施

保有・管理する資産(アセット)から、最大の価値を生み出すため各種活動を調整するアセットマネジメントの普及を目的に「一般財団法人日本アセットマネジメント協会」(J A M ジャム)が19日、発足した。当日の設立社員総会では、京都大学経営管理大学院でアセットマネジメントの講座を開講している小林潔司教授(写真)が、会長に就任した。アセットマネジメントシステム「ISO55001」の導入を推進するほか、関係各国との協議ですぐに成立し、海外にも認められたJ A Mの国際資格「認定アセットマネージャー国際資格検定試験」も実施する。協会会員は法人や国・自治体、学識経験者などを想定しており、29日から会員の募集を開始。今年度は法人1500会員の加入を目指す。

29日から会員募集

現在、日本では高度経済成長期に建設された膨大な社会インフラの老朽化が進み、着実に維持・更新が必要が増加していく。限られた財源の中で今後、さらにアセットと組織の効率的なマネジメントが求められることになり、建設する時代から、これまで蓄積してきた社会資本を使いこなす時代への変化に対応しなければならぬ。



このため今回発足したJ A Mは、最新の有益なアセットマネジメントの情報提供や調査・研究、J A M賞の創設などを通じて、アセットマネジメントの普及定着に向けた活動を推進。アセットマネジメントの国際規格「ISO55001」と一致したJIS規格が、今年9月頃に制定されることも見据え、ISO55001の導入も推進する。

ISO/TC251の国際規格開発活動にも参加するほか、組織のアセットマネジメントシステムの成熟度評価ツールの開発も進める。また、日本のメンテナンス技術は、世界でトップクラスを誇る一方、マネジメントの視点を持つて、その技術を運用する人材・アセットマネージャーは十分とは言えない状況にある。このため、アセットマネージャーの育成も推進。10月には、認定アセットマネージャー国際資格検定のための講習会を開催し、12月に海外からも認められた「第1回認定アセットマネージャー国際資格検定試験」を実施する。こうした検定試験や講習会などの開催を通じて、人材育成を進める。

設立総会後の報告会で小林会長は、14年1月に発行されたISO55001認証が最近、国内でも認知されるようになり、認証取得予定企業も含め国内では30社が取得する状況にきていることを説明。ISO55001の取得企業は中国が最も多く、これまで日本は影が薄い状態にあったものの、「30社が取得しているという厚みがあり、特に欧米各国での評価も高まってきている」と評価。この時期に世界にきちんと情報発信しなければいけない」と述べ、今後は欧米各国と協力しながら日本型技術の普及に努める考えを示した。

来賓からの祝辞で、国土交通省の五道仁実大臣は、日本はアセットマネジメントについては世界から「1周遅れでスタートしたが、急速にキャッチアップし、最前列にようやく並んだ段階。アジア地域には親和性が強いので、我々がかなりのリーダーシップを発揮できるのではないかと期待」と述べるとともに、世界と協調して展開していく考えを示した。

官房技術審議官は「施設の戦略的な維持管理・更新を進めるに当たって、ISO55000シリーズに基づくアセットマネジメントの考え方は極めて重要」と指摘。今後「全国でアセットマネジメントの考え方が定着して、社会資本が適切に維持管理・更新されることを期待している」と述べ、活動の発展を祈念した。

経済産業省産業技術環境局国際標準課の藤代尚武課長は、「国際規格をさらに良くするために、フランスで色んな活動をするのは重要なことだ」と述べ、日本の高度な取り組みを基にした活動を、国内だけでなく海外にも積極的に発信していく必要性を指摘した。

設立報告会後の記者会見で小林会長は、「日本のメンテナンス技術はネット上で溢れかえっているものの、マネジメントという視点でみると、実に心もな」と述べ、この協会が「唯一のマネジメントの視点から色んな技術を包括し、総合化していくための情報やその力量のための教育機会を提供する場」と組織の役割を強調。

日本は、アセットマネジメントについては世界から「1周遅れでスタートしたが、急速にキャッチアップし、最前列にようやく並んだ段階。アジア地域には親和性が強いので、我々がかなりのリーダーシップを発揮できるのではないかと期待」と述べるとともに、世界と協調して展開していく考えを示した。

【会長・代表理事】小林潔司 京都大学経営管理大学院経営研究センター長・教授【理事】藤木修 京都大学経営管理大学院特命教授▽青木泉 日本環境認証機構取締役▽砺波匡建 材試験センター常任理事▽藤井信二 マネジメントシステム評価センター代表取締役社長▽若山和夫 日本資産評価士協会専務理事(会長代行)▽中村努 日本プラントメンテナンス協会事務局長▽竹末直樹 三菱総合研究所次世代インフラ事業本部主席研究員【監事】田村敬一 京都大学経営管理大学院特命教授

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話(03)3259-8711
FAX(03)3259-8730
©日刊建設通信新聞社 2017

ISO55000普及

アセットマネジ協始動

作るから使いこなすを先導

インフラは、スクラップアンドビルドから効果的かつ効率的に使いこなす時代へ。老朽化対策や、それを支える戦略的なメンテナンスの重要性が叫ばれる中、その根幹となる考え方を普及させる、一般社団法人「日本アセットマネジメント協会」(略称・JAMM・ジャム)が立ち上がった。写真。国際規格である「ISO55000」シリーズの普及と、その考え方を導入する企業・団体を支援することが狙い。

定試験」を位置付ける。
会員は、設立の趣旨や目的に賛同する法人、国や地方自治体、学識経験者などを念頭に29日から募集を開始する。公共サービスの担い手である上下水道、鉄道、道路、都市交通、電力やガスといった

インフラの所有者・管理者、インフラファンドなどの投資・金融機関、会計・監査法人、ソフトウェア、コンサルタンなどなどのサービス提供機関など幅広い分野からの参画を想定している。
普及を目指す「ISO55000」シリーズは、ISO(国際標準化機構)が発行するアセットマネジメントの国際規格。概要や原則・用語などを規定した「55000」、アセットマネジメントシステムの要求事項を規定した「55001」、適用のためのガイドラインを規定した「55002」の3つの規格で構成する。

14年1月に「ISO55001」規格が発行されて以降、同年3月に仙台市の下水道事業などが認証を取得。これまで30の企業・団体が第三者認証を取得しているという(3月末時点)。
インフラをメインのターゲットとする同協会は、このISO規格の「普及の受け皿」として活動する(小林会長)とともに、日本が持つ世界トップクラスの技術力を的確に運用する「アセットマネジャー」の育成に力を注ぐ。

日本アセットマネジメント協会の設立時メンバーは次のとおり(敬称略)。
〈会長・代表理事〉
▽小林潔司(京都大学経営管理大学院経営研究センター長・教授、京都ビジネスリサーチセンター代表理事)
〈理事〉
▽藤木修(京都大学経営管理大学院特命教授、日本水工設計社長、ISO/TS2511国内審議委員長、ISO/TS2511国内審議委員、副会長、青木泉(日本環境認証機構取締役、ISO/TC251国内審議委員会委員)▽研波匡(建材試験センター常任理事)▽藤井信一(アセットマネジメントシステム評価センター社長)▽若山和夫(日本資産評価士協会専務理事、会長代行)▽中村努(日本プランニング・メンテナンス協会事務局長)▽竹末直樹(三菱総合研究所次世代インフラ事業本部主席研究員、ISO/TC251国内審議委員会委員)
〈監事〉
▽田村敬一(京都大学経営管理大学院特命教授)

19日の設立報告会で小林潔司会長(京都大学教授)は、1990年代に米国で生まれたアセットマネジメントの成り立ちに触れながら、「メンテナンスに対する国内機運が急速な高まりを見せる中で、この国が持つ技術力、マネジメント力を世界に発信していく。財政論から入るのではなく、現場の技術力を中心とする日本型のアセットマネジメントを着実に普及していきたい」と力を込めた。



来賓として出席した国土交通省の五道仁実官房技術審議官は「老朽化するインフラを

戦略的に維持管理していく体制や技術力をいかに維持していくかということが大きな課題になっている。取り組みを推し進めるには、アセットマネジメントの考え方は極めて重要。全国にその考え方が普及していくことを期待している」と述べた。
「作る時代から使いこなす時代へ」というキャッチフレーズを提唱する同協会の活動内容は、最新のアセットマネジメントに関する情報提供や、セミナーなどの教育研修の実施、会員で構成するワーキンググループによる調査・研究など。柱の1つに12月に第1回の実施を見込む国際資格「アセットマネジャー検

インフラマネジ

規格取得支援へ協会設立

29日から会員募集
150法人目標

インフラの維持管理に携わる企業や地方自治体などにアセットマネジメントの普及を促す一般社団法人の「日本アセットマネジメント協会」(JAMM、呼称・ジャーム)が19日発足した。14年1月に発行されたインフラのアセットマネジメントシステムの国際規格「ISO55001」の取得を支援する活動を展開する。29日から法人・個人会

員を募集。当面は17年度中に150程度の法人会員の入会を目指す。

設立段階では大学や民間の有識者で組織。会長・代



月末に会員募集を始めるJAMMの設立報告会。19日午後、東京都内のホテルで

表理事には小林潔司京大経営管理大学院経営研究センター長・教授が就いた。東京都内で同日開いた設立報告会には、来賓として国土交通、経済産業両省の幹部や、日本建設業連合会(日建連)や建設コンサルタンツ協会(建コン協)などの建設関係団体、土木学会など幹部が出席した。

小林会長・代表理事は国内でのISO55001の普及に意欲を示し、「技術力などに優れた日本型のアセットマネジメントをアジア各国などの海外にも広めていきたい」と述べた。国交省の五道仁実官房技術審議官は老朽ストックが今後急増する状況に触れ、「協会の発展を祈念している」と期待を寄せた。

9月21日には都内で設立シンポジウムを開く。認定アセットマネジャーの国際資格検定事業も展開し、10月には講習会、12月には1回目の試験を行う。表彰や活動成果出版事業も予定している。